

デジタルで、暮らしに明るい変革を。

株式会社 YE DIGITAL

福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号
〒802-0003
TEL.093-522-1010 (代)

YE DIGITAL Corporation

2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,
Fukuoka 802-0003, JAPAN
PHONE. +81-93-522-1010

株主のみなさまへ

2024年2月期 vol.42

2023年3月1日～2024年2月29日

証券コード：2354

- 当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資は増加し、雇用や所得環境も改善してきており、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、地政学リスクや世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の停滞など、依然として先行きの不透明な状況が続きました。
- 社会、産業、生活などのあらゆる面において、DX化やIoT化の動きが進み、デジタル社会の実現に向けて動きが加速しております。
- 当連結会計年度は、前連結会計年度に対して増収増益、中期経営計画（2022-2024）3年目の目標水準に到達することができました。
- 期末配当金につきましては1株当たり7円とし、さきの中間配当金（1株当たり5円）とあわせて年間配当金は1株当たり12円とさせていただきます。

（単位：百万円）

科 目	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
受注高	14,128	17,183	20,035
売上高	13,725	16,151	19,504
営業利益	842	909	1,488
経常利益	723	836	1,559
親会社株主に帰属する当期純利益	403	783	1,092
1株当たり当期純利益金額：円	22.28	43.19	60.22
純資産額	4,599	5,044	6,174
総資産額	10,084	11,645	12,324
1株当たり純資産額：円	239.89	262.05	317.85
自己資本比率：％	43.1	40.8	46.8
自己資本当期純利益率（ROE）：％	9.7	17.2	20.8
年間配当金（うち中間配当金）	10円（5円）	10円（5円）	12円（5円）

目次

ごあいさつ	1	連結決算報告	8
事業別の概況	2	個別決算報告	11
トピックス	3	会社プロフィール	12
過去5カ年の業績推移	4	株主情報	13
中期経営計画	6		

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度の令和6年能登半島地震によりお亡くなりになった方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆さまならびにそのご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

さて、2023年度の情報サービス業界は、デジタル社会が急速に進展しており、多くの企業の業務で用いられている既存ITシステムの老朽化の問題（「2025年の崖」の問題）、脱炭素社会の実現や高齢化と労働力不足といった社会的な問題などの喫緊の課題への対応が求められ、DXやIoTなどのデジタル関連投資が大幅に増加しました。

そのような中、2023年度の業績につきましては、売上高は195億4百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。利益面でも、営業利益14億88百万円（同63.6%増）、経常利益15億59百万円（同86.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億92百万円（同39.4%増）と中期経営計画（2022-2024）2年目の目標を上回り、3年目の目標水準に到達することができました。

2023年度は、当社グループは中期経営計画の2年目として、更なる挑戦によって事業成長を加速し、大きな飛

躍を目指して取り組んでまいりました。

ビジネスソリューション事業では、ERP分野の大規模プロジェクトにおいて開発量やコンサルティング対応等の増加により好調を牽引し、事業拡大に大きく寄与いたしました。また、今まで培ってきたビジネスDX推進の経験やノウハウを活かし、更に戦略的パートナーとの協業による企業への本格的なビジネスDX化の推進・支援を促進し、事業拡大を図ってまいりました。

IoTソリューション事業においては、「2024年問題」の対応などで省力化ニーズの高まる物流DX分野で当社の倉庫自動化システム「MMLogiStation」の受注拡大、当社AIソリューションの物流DX市場への展開推進を行い、2024年1月には運用サービス拠点として物流DXC（物流DXサービスセンター）をSmart Service AQUA内に開設し、受注獲得の加速およびサービスの拡充等に取り組んでまいりました。

畜産DX分野では、当社の飼料タンク残量管理ソリューション「Milfee」で畜産が盛んな重点地域へ営業攻勢をかけるとともに、政府の飼料流通合理化支援策に応じた新サービスの開発を推進してまいりました。更に、スマートシティ分野では、プロモーションの強化により案件獲得を進め、合併会社「マチディア株式会社」を2023年8月に設立するなど、注力分野を中心にIoTソリューション事業の拡大に取り組んでまいりました。

サービスビジネスにおいては、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を起点としたビジネスDX運用やAI・IoTの新サービスモデルの創出による新規案件獲得、サブスクリプションの導入促進等によってストック率向上を図ってまいりました。

当社グループは、中期経営計画（2022-2024）の最終年として、過去最高収益の更新を目標に掲げ、次期中期経営計画に向けて事業の安定収穫（Reap）と拡大（Expand）の堅実な礎を築き、高成長軌道を描く起点となるべく事業構造のシフトチェンジと事業資本への投資に積極的に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

玉井 裕治



事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2023年2月期	2024年2月期
ビジネスソリューション事業	11,899	15,024
IoTソリューション事業	4,251	4,479
連結売上高合計	16,151	19,504

ビジネスソリューション事業

ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築の継続的な取組みにより引き続き好調に推移し前年度に比べ増加し、健康保険向けシステム構築も大規模プロジェクトの遂行により増加しました。移動体通信事業者向け開発は前年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は150億24百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。



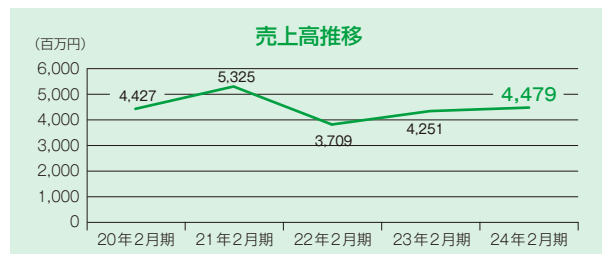
取組み分野

- ERP (SAP 他) / グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

IoTソリューション事業

物流DX事業は、旺盛な需要に対するソリューション拡販により好調に推移し前年度に比べ増加し、インターネット・セキュリティ関連製品も増加しました。畜産DX、スマートシティ向けソリューションは前年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は44億79百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。



取組み分野

- 物流DXソリューション
- IoTソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 医療機器メカ向けシステム開発
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

トピックス

「飼料流通合理化」を強力に支援し、更なる市場拡大を

2024年3月に畜産DX市場へ当社製品「Milfee」に2つの新サービスをリリース

飼料輸送エリアにあるタンク残量の可視化・最適な輸送ルート表示で運送会社の輸送効率化を実現

Milfee デリバリー

物流の2024年問題の対応としてより効率的な輸送の実現に効果大！

「Milfee デリバリー」は、飼料タンク残量管理ソリューション「Milfee」の飼料タンク残量データを用いて輸送エリアにあるタンク残量を可視化し、飼料タンクへの最適な輸送ルート表示します。

運送会社から飼料残量が少なくなってきたる周辺地域の農家に発注を促し、現状では週のはじめと週の終わりに偏っている補充日指定を事前に農家と飼料補充日の調整を行うことで飼料輸送の効率化を実現します。



提供機能・期待される効果

飼料輸送エリアのタンク残量を可視化

- 任意に設定したアラート値を基準とした飼料残量レベルを表示
- 情報を取得したいタンクのみを表示させることが可能

事前運送会社と農家との間で飼料補充日の調整で週のはじめと週の終わりに偏っている飼料輸送を平準化

飼料タンクへの最適な輸送ルート表示

- 出発地点から各タンクを回り、出発地点に戻るルートを表示

効率的な飼料輸送による経費削減

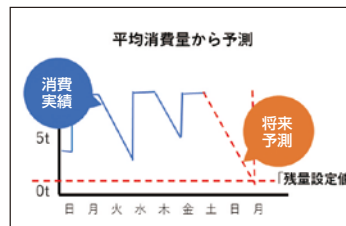
飼料の平均消費量から飼料補充発注タイミングを予測し飼料発注書を自動作成、畜産農家の発注業務効率化を支援

Milfee オーダー

既存の「Milfee」サービスとの組み合わせで農家の発注業務のより一層の効率化を実現！

「Milfee オーダー」は、飼料タンク残量管理ソリューション「Milfee」の飼料の平均消費量データを基に飼料補充発注日までの日数を予測します。

更に予測した日数等から推奨の発注量や推奨の納品日を推定し、納品指示書、発注書を自動作成します。



提供機能・期待される効果

納品（発注）予定日推奨

- 残量設定値になるまでの日数、日にちを予測
- 推奨する発注量や納品日が分かる

発注に関する業務の簡略化、効率化による労働時間の削減と経験に頼る属人化の作業から脱却

発注書自動作成

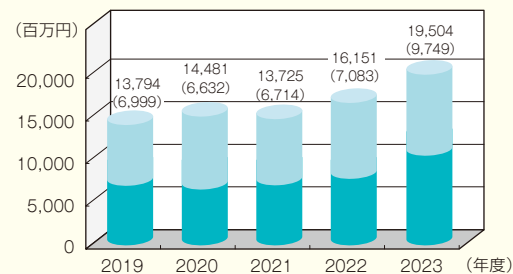
- 納品希望日ごとにタンクNo、飼料名、投入トン数が記載された納品指示書を作成し、納品指示書をサマリーした発注書を作成
- 発注書作成時、農家での推奨の発注量や納品日は修正可能

発注に関する業務の簡略化、効率化による労働時間の削減

過去5力年の業績推移

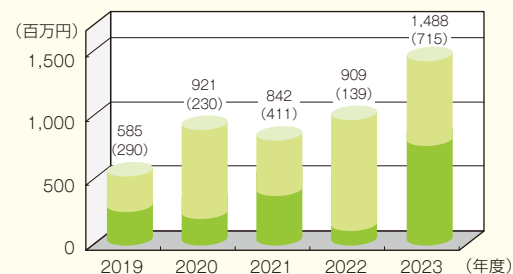
売上高

売上高
(うち第2四半期累計)



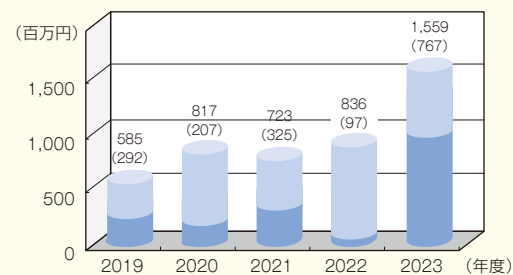
営業損益

営業損益
(うち第2四半期累計)



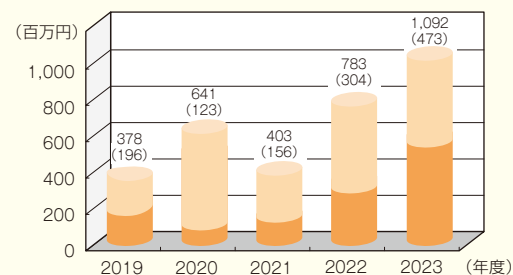
経常損益

経常損益
(うち第2四半期累計)



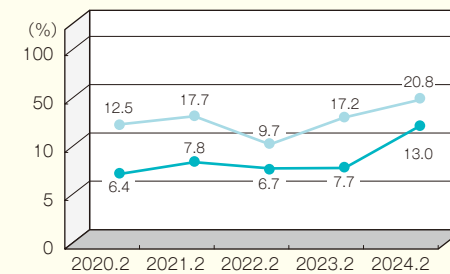
親会社株主に帰属する 当期純損益

当期純損益
(うち第2四半期累計)



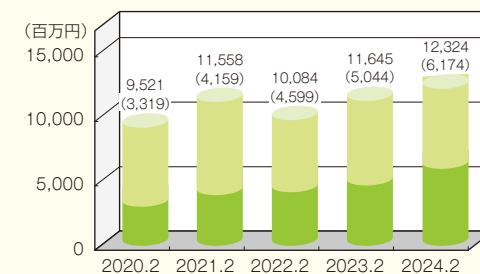
収益性

自己資本当期純利益率 (ROE)
総資産経常利益率



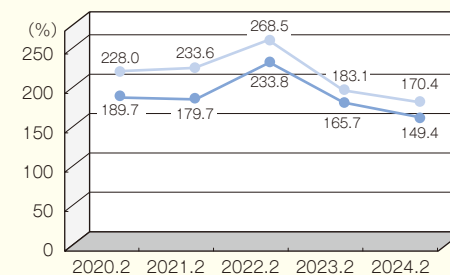
資産状況

総資産
(うち純資産)



安定性 (流動比率・当座比率)

流動比率
当座比率



中期経営計画(2022～2024)の遂行状況

当社グループは中期経営計画の2年目として、ビジネスソリューション事業では、ERP分野の大規模プロジェクトにおいて開発量やコンサルティング対応の増加等により好調に推移し、また、今まで培ってきたビジネスDX推進の経験やノウハウを活かし、更に戦略的パートナーとの協業による企業への本格的なビジネスDX化の推進・支援を促進してきました。

IoTソリューション事業では、「2024年問題」の対応などで省力化ニーズの高まる物流DX分野において、当社の倉庫自動化システム「MMLogStation」の受注拡大、当社AIソリューションの物流DX市場への展開を推進、2024年1月には運用サービス拠点として物流DXC(物流DXサービスセンター)を開設し、受注獲得の加速およびサービスの拡充等に取り組んでまいりました。また、畜産DX分野では当社の飼料タンク残量管理ソリューション「Milfee」を畜産が盛んな重点地域への営業攻勢をかけるとともに、政府の飼料流通合理化支援策に応じた新サービスの開発を推進してまいりました。更に、スマートシティ分野では、プロモーションの強化により案件獲得を進め、合併会社「マチディア株式会社」を2023年8月に設立するなど、注力分野を中心にIoTソリューション事業の拡大に取り組んでまいりました。

サービスビジネスにおいては、ITカスタマーサービスセンター「Smart Service AQUA」を起点としたビジネスDX運用やAI・IoTの新サービスモデルの創出による新規案件獲得、サブスクサービスの導入促進等によってストック率向上を図ってまいりました。

基本方針

変革と挑戦により、お客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1企業」を実現する。

主要施策

方針1 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得・拡大

- ・グローバルレベルのDX推進力と対応実績でデータドリブンによるお客様の企業価値創造とビジネス変革を提供してまいります。
- ・社会環境や市場状況に対応した新しいDXプロジェクト推進モデルを構築し、新たなコミュニケーションで人員と場所を越えたプロジェクト運営に挑んでまいります。

一 遂行状況

- 安川電機が取り組むDXプロジェクト(YDX)のプライム経験によるDX推進の経験・ノウハウ蓄積を継続
- 富士通やアビームコンサルティングとビジネスDX分野での戦略的協業を推進中
- DX人材の継続的な育成[SAP認定資格者数：110名(2024.2.29現在)]
- 健康保険者向けシステムのプロジェクト管理徹底による品質確保と保守案件受注獲得への対応実施

方針2 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

業界の常識を覆す画期的なソリューションとサービスの提供により、社会の変革をリードし続けるリカリングビジネスの確立を図ります。

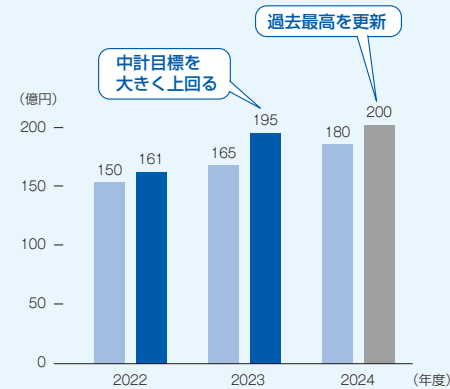
一 遂行状況

- MMLogStation[倉庫実行システム(WES)]は、カインズ 桑名流通センターでの実績により、自動化が進む大規模倉庫などでの需要など引き続き受注が拡大
- AIサービスのMMEye(画像判定サービス)、MMPredict(故障予知サービス)の物流市場へ展開を推進
- Milfee(飼料タンク残量管理ソリューション)は、「飼料流通合理化支援」を目的とした新サービスを開発
- スマートバス停は、自治体へのアプローチを強化、広告事業を主とした合併会社マチディア株式会社を2023年8月に設立
- NetSHAKER(学校ネットワークアクセス管理装置)は、デジタル教科書キャッシュ機能の受注獲得、大手のデジタル教科書配信クラウド会社とも協業

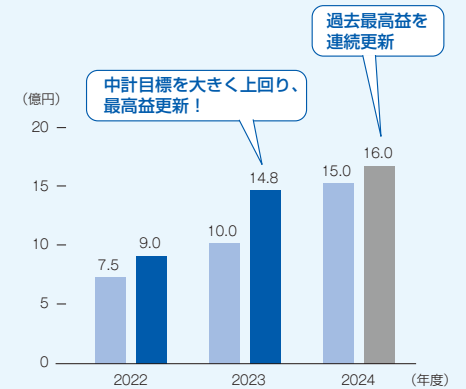
一 2023年度の遂行状況

2023年度は、売上高、営業利益とも中計目標を大きく上回り、営業利益は最高益を更新しました(下図参照)。

売上高



営業利益



方針3 顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

ビジネスDXとAI・IoT事業との連携強化と新たな付加価値の創出により、カスタマーディライトを実現するサービス体制の拡充を図ります。

一 遂行状況

- ビジネスDXやAI・IoT事業と連携したサービスビジネスモデルを創出
- ビジネスDXサービスに取り組むとともに、健康保険者向けシステムの運用保守サービスをSIシステム部門から移管
- 拡大する物流DX分野の保守サービス拠点として2024年1月に物流DXサービスセンターを開設
- AI・IoT事業のサブスクサービス運用に向けたトライアルを実施

方針4 社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

未来に向かって挑戦と成長を続ける人材・能力の確保と社員の働きがい追求し、企業と事業の持続的成長を実現してまいります。

一 遂行状況

- 若手社員(新卒入社1年目～3年目)の育成を継続的に実施し、成長スピードアップ
- 働きがいや働きやすさなど従業員のエンゲージメント向上の取組みを継続的に実施
- チャレンジを応援する制度を2023年6月に新設
- 社内DXの推進による業務改革を実現

連結決算報告

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書)

■ 連結貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	8,858	流動負債	4,143
現金及び預金	2,486	支払手形及び買掛金	1,132
電子記録債権	129	未払費用	1,609
売掛金	2,556	契約負債	628
契約資産	2,960	資産除去債務	53
商品及び製品	71	未払法人税等	275
仕掛品	167	役員賞与引当金	36
原材料及び貯蔵品	14	受注損失引当金	40
その他	473	その他	366
貸倒引当金	△2	固定負債	2,007
固定資産	3,465	退職給付に係る負債	1,793
有形固定資産	921	資産除去債務	208
建物及び構築物	785	その他	5
機械装置及び運搬具	0	負債合計	6,150
建設仮勘定	1	純資産の部	金 額
その他	134	株主資本	6,061
無形固定資産	287	資本金	705
ソフトウェア	274	資本剰余金	359
その他	13	利益剰余金	4,996
投資その他の資産	2,256	自己株式	△0
投資有価証券	32	その他の包括利益累計額	△296
関係会社株式	25	その他有価証券評価差額金	8
退職給付に係る資産	340	為替換算調整勘定	4
繰延税金資産	1,248	退職給付に係る調整累計額	△310
その他	609	新株予約権	393
資産合計	12,324	非支配株主持分	16
		純資産合計	6,174
		負債純資産合計	12,324

■ 連結損益計算書 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金 額		金 額
売上高	19,504	営業外費用	3
売上原価	14,355	売上債権売却損	0
売上総利益	5,149	固定資産売却損	1
販売費及び一般管理費	3,660	為替差損	1
営業利益	1,488	保険解約損	0
営業外収益	73	その他	0
受取利息	0	経常利益	1,559
受取配当金	0	特別損失	30
持分法による投資利益	50	減損損失	30
保険解約返戻金	8	税金等調整前当期純利益	1,529
保険事務手数料	1	法人税、住民税及び事業税	507
未払配当金除斥益	0	法人税等調整額	△83
補助金収入	7	当期純利益	1,105
その他	3	非支配株主に帰属する当期純利益	13
		親会社株主に帰属する当期純利益	1,092

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705	359	4,085	△0	5,150
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			1,092		1,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			910		910
当期末残高	705	359	4,996	△0	6,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8	3	△409	△398	279	12	5,044
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							1,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1	99	101	113	3	218
当期変動額合計	0	1	99	101	113	3	1,129
当期末残高	8	4	△310	△296	393	16	6,174

財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は88億58百万円(前連結会計年度末比4億91百万円増)となりました。これは、主として契約資産が14億49百万円増加し、売掛金が9億11百万円減少したこと等によるものです。固定資産は34億65百万円(同1億87百万円増)となりました。これは、主として投資その他の資産のその他が2億37百万円、繰延税金資産が39百万円増加し、建物及び構築物(純額)が62百万円減少したこと等によるものです。この結果、資産合計は123億24百万円(同6億78百万円増)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は41億43百万円(同3億37百万円減)となりました。これは、主として資産除去債務が53百万円増加し、支払手形及び買掛金が3億16百万円、契約負債が1億8百万円減少したこと等によるものです。固定負債は20億7百万円(同1億12百万円減)となりました。これは、主として退職給付に係る負債が1億8百万円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は61億50百万円(同4億50百万円減)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は61億74百万円(同11億29百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が9億10百万円、新株予約権が1億13百万円、退職給付に係る調整累計額が99百万円増加したこと等によるものです。

連結決算報告

(連結キャッシュ・フロー計算書)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,529	有形固定資産の取得による支出	△137
減価償却費	290	無形固定資産の取得による支出	△111
減損損失	30	関係会社株式の取得による支出	△25
株式報酬費用	113	敷金の差入による支出	△223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	敷金の回収による収入	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	その他	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	57	投資活動によるキャッシュ・フロー	△504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△1	配当金の支払額	△181
持分法による投資損益 (△は益)	△50	非支配株主への配当金の支払額	△10
固定資産除却損	1	財務活動によるキャッシュ・フロー	△191
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△565	現金及び現金同等物に係る換算差額	1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316	現金及び現金同等物の期首残高	2,635
契約負債の増減額 (△は減少)	△108	現金及び現金同等物の期末残高	2,486
未払費用の増減額 (△は減少)	59		
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92		
その他	34		
小計	1,106		
利息及び配当金の受取額	1		
法人税等の支払額	△561		
法人税等の還付額	0		
営業活動によるキャッシュ・フロー	545		

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億48百万円減少し、24億86百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億29百万円、減価償却費2億90百万円、株式報酬費用1億13百万円等があったものの、法人税等の支払額5億61百万円、売上債権及び契約資産の増加5億65百万円、仕入債務の減少3億16百万円があったこと等により、5億45百万円(前連結会計年度比17百万円減)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入による支出2億23百万円、有形固定資産の取得による支出1億37百万円、無形固定資産の取得による支出1億11百万円があったこと等により、△5億4百万円(同25百万円減)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億81百万円があったこと等により、△1億91百万円(同3百万円減)となりました。

個別決算報告

(貸借対照表・損益計算書)

■ 貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	7,961	流動負債	3,549
現金及び預金	1,971	買掛金	1,100
売掛金	2,343	未払金	99
契約資産	2,837	未払費用	1,286
電子記録債権	129	未払法人税等	173
商品	71	未払消費税等	192
仕掛品	130	契約負債	588
貯蔵品	14	預り金	14
前渡金	177	受注損失引当金	40
前払費用	128	資産除去債務	53
その他	157	固定負債	2,034
固定資産	3,639	退職給付引当金	1,833
有形固定資産	889	資産除去債務	201
建物	756	負債合計	5,583
機械及び装置	0	純資産の部	金 額
工具、器具及び備品	131	株主資本	5,614
建設仮勘定	1	資本金	705
無形固定資産	302	資本剰余金	359
ソフトウェア	245	資本準備金	359
ソフトウェア仮勘定	43	利益剰余金	4,549
その他	12	利益準備金	70
投資その他の資産	2,447	その他利益剰余金	4,478
投資有価証券	26	別途積立金	925
関係会社株式	59	繰越利益剰余金	3,553
長期前払費用	1	自己株式	△0
前払年金費用	877	評価・換算差額等	8
繰延税金資産	980	その他有価証券評価差額金	8
敷金	486	新株予約権	393
その他	15	純資産合計	6,017
資産合計	11,601	負債純資産合計	11,601

■ 損益計算書 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金 額		金 額
売上高	17,776	経常利益	1,245
売上原価	13,584	特別損失	49
売上総利益	4,192	減損損失	30
販売費及び一般管理費	3,280	関係会社株式評価損	19
営業利益	911	税引前当期純利益	1,195
営業外収益	336	法人税、住民税及び事業税	325
受取利息	0	法人税等調整額	△82
受取配当金	299	当期純利益	952
貸倒引当金戻入益	28		
その他	8		
営業外費用	2		
固定資産除却損	1		
売上債権売却損	0		
為替差損	1		
その他	0		

会社プロフィール

会社概要 (2024年2月29日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL
本社所在地 : 福岡県北九州市小倉北区
米町二丁目1番21号 〒802-0003
設立年月日 : 1978年2月1日
資本金 : 705百万円
従業員数 : 525名
主な事業 : ビジネスソリューション事業
IoTソリューション事業
連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu
YE DIGITAL, Inc.

役員 (2024年5月24日現在)

代表取締役会長	遠藤 直人
代表取締役社長	玉井 裕治
取締役 執行役員	本松 隆之
社外取締役	下池 正一郎
社外取締役	三浦 正道
社外取締役	金澤 美冬
監査役 (常勤)	城山 忠毅
社外監査役	相良 陽一
社外監査役	野毛 由文
常務執行役員	石田 聡子
常務執行役員	大久保 誠二
執行役員	竹原 正治
執行役員	田原 圭一郎

当社のホームページ



当社のIRページ



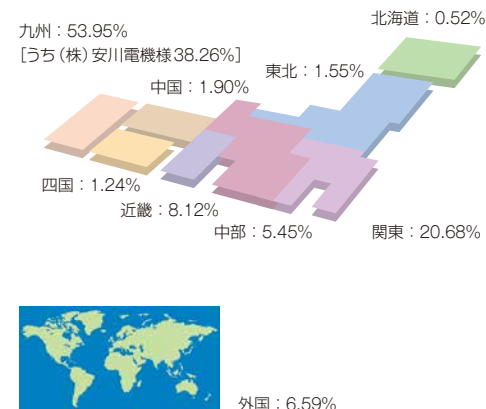
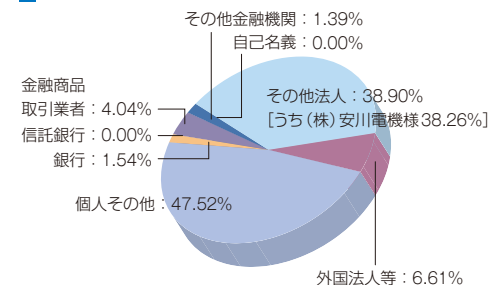
<https://www.ye-digital.com>

株主情報

株式の状況 (2024年2月29日現在)

株式の総数 : 64,000,000株
発行済株式の総数 : 18,135,800株
株主数 : 10,879名

株式数の分布状況 (2024年2月29日現在)



株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ye-digital.com (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

<お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。